

2021年5月19日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2021／2022年度短期経済見通し(2021年5月)

～引き続き感染状況に左右され、景気は緩やかな回復ペースにとどまる～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2021／2022年度短期経済見通し(2021年5月)～引き続き感染状況に左右され、景気は緩やかな回復ペースにとどまる～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

2021／2022 年度短期経済見通し(2021年5月)

～引き続き感染状況に左右され、景気は緩やかな回復ペースにとどまる～

調査部

- 今年1月の緊急事態宣言の再発出後、個人消費を中心に一時的に需要が落ち込み、5月18日発表の2021年1～3月期の実質GDP成長率(1次速報)は、前期比-1.3%(年率換算-5.1%)と3四半期ぶりにマイナス成長に陥った。この結果、2020年度の実質GDP成長率は前年比-4.6%と2年連続でマイナスになると共に、リーマンショックの発生した2008年度の同-3.6%を上回って戦後最大の落ち込みを記録した。
- 4～6月期については、春先に景気がいったん持ち直した流れを受けて、現時点では小幅ながらプラス成長に復帰すると想定している。緊急事態宣言の発出も3回目となり、社会全体で感染対策を実施しつつ効率的に経済を回していくことが可能となっているうえ、海外経済の順調な回復を背景に輸出の増加が続くと期待される。それでも、緊急事態宣言の延長や対象地域の拡大が続けば、2四半期連続でマイナス成長に陥るリスクは否定できない。
- いち早く景気をしっかりした回復軌道に戻すためには、できるだけ速やかにワクチンの接種を進めることが必要である。しかし、ワクチンの接種がなかなか進まない中で、感染が拡大すれば経済活動を制限し、一服すれば制限を緩和するという感染状況に応じた政策運営を繰り返すことを余儀なくされそうである。
- 2021年度は、ワクチンの接種率の上昇とともに、年度末にかけて感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らいでくると期待されるほか、5Gの本格的普及が進むこと、世界経済の回復が続くことなどを背景に、景気の持ち直し基調は維持されよう。しかし、感染拡大防止と経済活性化を慎重にバランスさせていく中にあることは、景気は緩やかな回復ペースにとどまらざるを得ない。このため、年度での実質GDP成長率は前年比+2.8%(ゲタの効果を除いた成長率では同+1.2%)と、前年度の落ち込みと比べると小幅のプラスにとどまる見込みであり、年度中に新型コロナウイルスの感染拡大前の水準(2019年10～12月期)を回復することは難しい。なお、東京オリンピック・パラリンピックは、大会規模や観客数は縮小を余儀なくされるため、イベント効果は小さいと想定している。また、Go Toキャンペーンも、ワクチンの接種率が十分に高まらない中、当面再開は難しいとみられ、見通しでは再開を織り込んでいない。
- 2022年度も景気の緩やかな回復が続く、年度での実質GDP成長率は前年比+1.6%と潜在成長率を上回る伸び率となる。景気の持ち直しとともに労働需給が徐々にタイト化してくるが、コロナ禍において自宅でのテレワークの推進や業務のリモート化をはじめとする各種の試みが急速に浸透した結果、通信環境などのインフラの整備、AIなど新技術の普及、働き方改革の推進とも相まって、労働力人口の増加、余暇の創出、副業・兼業の広がりなどにつながり、労働生産性を向上させ、潜在成長力の底上げを促すと期待される。

(前年比、%)

	実質GDP		名目GDP		デフレーター	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
3月10日時点	3.7	1.2	3.0	1.3	-0.7	0.1
今回	2.8	1.6	1.9	1.7	-0.8	0.1

一覧表

		2020年度				2021年度				2022年度				2020年度	2021年度	2022年度
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(実績)	(予測)	(予測)
名目GDP	前期比	-7.8	5.5	2.4	-1.6	0.1	0.6	0.3	-0.1	0.9	0.7	0.2	-0.1	-4.0	1.9	1.7
	前期比年率	-27.7	24.1	10.0	-6.3	0.4	2.4	1.1	-0.4	3.5	2.8	0.8	-0.3			
実質GDP	前期比	-8.1	5.3	2.8	-1.3	0.3	0.7	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	-4.6	2.8	1.6
	前期比年率	-28.6	22.9	11.6	-5.1	1.4	2.6	2.3	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2			
予測																
内需寄与度																
		-5.2	2.6	1.8	-1.1	0.4	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	-4.1	2.1	1.5
個人消費																
		-8.3	5.1	2.2	-1.4	0.4	0.7	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	-6.0	2.4	0.9
住宅投資																
		0.6	-5.7	0.1	1.1	2.0	0.2	0.3	0.5	0.6	0.4	0.5	0.3	-7.1	1.9	1.8
設備投資																
		-6.1	-2.1	4.3	-1.4	0.6	1.5	2.0	1.4	1.2	1.0	0.8	0.7	-6.9	3.8	5.0
民間在庫																
		0.1	-0.2	-0.5	0.3	-0.0	0.1	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.2	-0.0	0.0
政府支出																
		0.5	2.4	1.6	-1.6	0.4	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	3.2	0.7	0.4
政府最終消費																
		0.2	2.9	1.8	-1.8	0.4	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	3.1	0.8	0.5
公共投資																
		2.1	0.7	1.1	-1.1	0.3	0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.1	0.1	-0.0	4.0	0.3	0.1
外需寄与度																
		-2.8	2.6	1.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.6	0.7	0.0
輸出																
		-17.5	7.3	11.7	2.3	2.7	1.8	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	-10.4	14.6	5.8
輸入																
		-0.7	-8.2	4.8	4.0	3.5	2.3	1.7	1.5	1.2	1.1	1.0	1.0	-6.8	10.0	5.4
GDPデフレーター																
		1.4	1.2	0.2	-0.2	-0.8	-0.9	-0.7	-1.0	-0.2	0.1	0.2	0.2	0.6	-0.8	0.1
鉱工業生産(前期比、%)																
		-16.8	9.0	5.7	3.0	3.3	0.1	0.9	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	-9.5	11.4	1.8
完全失業率(%)																
		2.7	3.0	3.0	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.9	2.6	2.5
雇用者報酬(GDPベース、名目、前年比、%)																
		-2.3	-2.3	-2.6	-0.5	1.8	1.6	1.4	0.6	1.9	1.7	1.7	0.5	-2.0	1.4	1.5
国内企業物価(前年比、%)																
		-2.3	-0.8	-2.1	-0.3	3.6	3.2	3.8	1.8	1.2	0.7	0.5	0.3	-1.3	3.1	0.6
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)																
		-0.1	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.5	1.3	0.4	0.8	0.5	0.5	0.5	-0.4	0.5	0.6
[除く消費税率引き上げの影響]																
		-1.1	-1.2											-0.9		
新設住宅着工戸数(万戸)																
		80.9	81.3	80.5	83.0	83.7	84.4	85.1	86.0	86.6	87.2	87.7	88.1	81.2	84.8	87.6
経常収支(兆円)																
		2.2	4.1	6.4	5.1	4.7	3.8	4.4	4.0	4.8	4.5	5.1	4.7	18.2	17.3	19.2
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)																
		-31.4	33.4	4.3	6.4	7.7	5.4	3.5	2.8	2.1	1.2	1.3	1.4	-3.5	6.0	3.1
ドル円相場(円/ドル)																
		107.6	106.1	104.5	105.9	108.5	108.0	107.5	107.5	107.0	106.5	106.5	106.0	106.0	107.9	106.5
無担保コール翌日物(%)																
		-0.043	-0.039	-0.026	-0.016	-0.012	-0.010	-0.010	-0.030	-0.030	-0.030	-0.030	-0.030	-0.031	-0.016	-0.030
長期金利(新発10年国債)																
		0.00	0.02	0.02	0.07	0.10	0.13	0.15	0.20	0.23	0.23	0.25	0.25	0.029	0.145	0.238
原油価格(WTI、ドル/バレル)																
		27.8	40.9	42.7	57.8	63.9	65.1	65.9	66.6	67.0	67.0	67.0	67.0	42.3	65.4	67.0
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)																
		33.3	43.4	45.2	61.1	67.1	68.1	68.9	69.6	70.0	70.0	70.0	70.0	45.8	68.4	70.0

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比
 (注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630